

欧州特許条約における補正要件

～日米とは考え方が全く異なる欧州実務の本質を解説します～

特許制度の国際調和が進められているものの、独自の特許制度やその歴史を有する日本、米国、欧州などの主要国において、国際調和を実務レベルで実現することは容易ではありません。例えば、PCT国際段階の補正が移行国の補正要件を満たさないため、国際段階の補正を反映せずに国内移行せざるを得ないことがあります。

主要国の補正要件を比較すると、日本や米国に比べて欧州は補正要件が厳しいと言われていています。しかし、欧州では補正要件がどのように厳しいのか、補正の自由度を高めるために欧州明細書はどのように記載すべきか、という本質的な問題に対する答えを持ち合わせている実務家は極めて少ないのが現状です。また、本願と同じ基準で引用文献の開示内容を認定する欧州では、日本や米国に比べて少ない内容で引用文献の開示内容が認定されることもあります。特に化学分野では、日本や米国で新規性拒絶に用いられる引用文献に対して、欧州では新規性が認められることがあることはほとんど知られていません。

本セミナーでは、欧州の補正要件の本質的な考え方をお伝えするとともに、欧州だけではなく日本や米国にも出願することも考慮しつつ、欧州出願用明細書や基礎出願となる日本出願明細書の記載はどうあるべきか、構造系の事例を用いて説明します。また、化学系の事例を用いて引用文献の開示内容の認定の違いに基づく欧州特有の拒絶理由対応の一例を紹介いたします。この機会に多数のご参加をお待ちしております。

<関連論説>

「欧州特許条約における補正要件—補正の自由度を高める明細書の記載方法—」
知財管理, Vol. 65 No. 10, 2015, pages 1325-1338 (2015年10月)

セミナースケジュール

第1部：イントロダクション

日本や米国と異なる点にも着目しながら、欧州の補正要件の基本的考え方を説明します。

第2部：構造系の事例

構造系の事例を用いて、欧州で補正の自由度を高めるための明細書の記載について、よい例と悪い例を比較しながら説明します。

第3部：化学系の事例

化学系特有のポイントに着目し、特に拒絶理由対応時の引用文献の開示内容の分析や本願実施例に基づく補正の注意点を説明します。

第4部：まとめ

日本、米国、欧州の補正要件の違いを考慮した外国出願戦略について提言します。

講師 グローバル・アイピー東京特許業務法人

日本弁理士・U.S. Patent Agent (Non-registered) 高橋 明雄 氏

日本弁理士 小磯 貴子 氏

日時 平成30年1月24日(水) 13時30分～16時40分(受付は、13時より)

(同じテーマのセミナーを東京1月31日(水)に開催致します。詳しくは、当会HPをご覧ください。)

会場 OMMビル2階 205会議室 大阪市中央区大手前1-7-31

(地下鉄谷町線・京阪電車「天満橋」駅下車すぐ)

定員 40名 (定員になり次第締め切ります。)

参加料(税込) 特別会員 5,000円 普通会員 7,000円
 購読者 10,000円 その他 15,000円
 (購読者：「経済産業公報」、「特許ニュース」及び「知財ぷりすむ」の購読者)

主催 一般財団法人 経済産業調査会

日本弁理士会会員の皆様へ
 このセミナーは、日本弁理士会の継続研修としての認定を申請中です。認定後には、この研修を受講された方が、所定の申請をすると外部機関研修として3単位が認められる予定です。

1月24日開催セミナー「欧州特許条約における補正要件」

参加申込書

FAX 番号：06-6941-8974

貴社(所)名			
住所	〒		
電話番号		FAX番号	
参加料の振込をご希望の方は請求書を送付致しますので右の欄に○印をお願い致します。			
参加者氏名	所属部課名	E-mail	

◎お願い：キャンセルは、セミナー開催の前々日(土日祝日は除く)の17時までに必ずお電話にてお願い致します。それ以後のご欠席の場合には参加料を請求させていただきます。代理出席は可能です。その他ご不明な点はお問い合わせ下さい。
 ◎お申し込みに対する受諾のご通知は致しませんので、当日直接会場へお越し下さい。申込時にいただきました個人情報につきましては、本セミナーの実施、運営に利用させていただくとともに、新刊書やセミナー・講演会等の各種ご案内など当会の事業活動に限って使用させていただきます。本件に関し、不都合がございましたらご連絡ください。

◆以下の方法でもお申し込みいただけます◆

1. 当会近畿本部HPよりのお申し込み

<http://www.chosakai-kinki.jp>

2. Eメールでお申し込み

「開催日・会場・メインテーマ・氏名・ご連絡先」をお書きの上、[seminar@chosakai-kinki.jp/](mailto:seminar@chosakai-kinki.jp) までお送り下さい。

◇ お申込み・お問い合わせは ◇

一般財団法人 経済産業調査会 近畿本部 セミナー係
 電話 06-6941-8971 FAX 06-6941-8974
 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階)
 ホームページ <http://www.chosakai-kinki.jp/>